

# 陸・海・空の代替輸送手段を検討

## ■ JR貨物輸送力低下で物流会社対応

日本貨物鉄道（JR貨物）の輸送能力低下に伴い、物流会社は状況をみながら対応を検討し、一部で実施している。代替輸送手段はトラックの陸送が中心で、フェリー・RORO船や航空輸送も検討されている。同社は列車の車輪に車軸をはめ込む作業での不正が判明し、検査のため11日には一時運行を全面停止。対象貨車・機関車を除いて12日には運行を全面再開したが、輸送能力は当面、通常時の1割減の見込みで、回復のめどは立っていない。物流の2024年問題が国内物流で最大の課題となる中、荷主・物流事業者は対応が求められていく。

国内航空フォワーダーからは、11日の報道を受けて、半導体製造装置メーカーなどの顧客が一時的にトラック輸送にシフトしたとの声がある。また、フェリー・RORO船での代替輸送需要が広がっており、フェリーに強みを持つ物流事業者には11日午後から問い合わせの電話が立て続けに

入ったという。同社の担当者は「関西から北海道向けに日用雑貨品をフェリーで運ぶこととなった」と事例に言及する。北海道発着航路を持つRORO船事業者も「北海道発の農産物輸送の案件があるほか、本州間輸送では紙関係の貨物も代替輸送する予定だ。今後は飲料なども一時的にシ

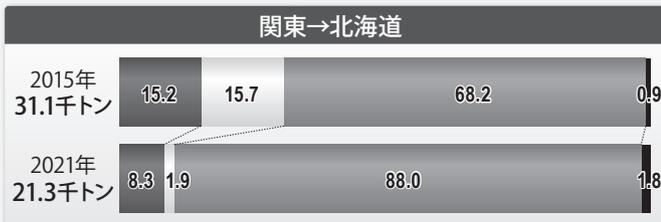
フトするのではないかと見ている」と需要について語る。

代替輸送の問い合わせがあるものの、需要に応えきれていない事業者もいる。九州―関西航路を運航するフェリー船社の担当者は「相談が入っているが、2024年問題で平日は既に需要がひっ迫しており、顧客の要望

主要地域間別にみた代表輸送機関分担の推移（その他船舶を除く）

（単位：%）

■ 鉄道 ■ トラック ■ フェリー・コンテナ船・RORO船 ■ 航空・その他



注「その他船舶」利用貨物を除いた輸送機関分担  
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

（全国貨物純流動調査（物流センサス）報告書を基に本紙作成）

通り受けられない可能性もある。余力のある週末便を案内するなどで応えられたら」と状況を説明する。北海道発着フェリーを運航する船社も「北海道は農産物が最盛期を迎えていて既に満船。雑貨などの代替輸送をごくわずかに引き受けている状況だ」と語る。

宅配関係では、佐川急便は12日午後2時時点で、9日以降に発送の荷物で配送遅延が発生しているとした。同社は主に幹線輸送でJR貨物を利用しており、11日から代替輸送として、陸送、フェリー、航空の利用を開始した。陸送への代替がメインとなるほか、通常時から利用しているフェリーや航空輸送も活用しながら、配送遅延を最小限に抑える方針だ。配送遅延の可能性のある地域は、「全国から全国向けの一部の荷物」としており、特に影響が大きい地域として、関東・中部・近畿から北海道・九州向けおよび九州から関東向けとしている。福山通運は12日午後1時時点で、特に配送遅

延の可能性のある地域として、関東から九州向け、九州から関東向けおよび四国から関東向けと案内している。

鉄道輸送は主に長距離輸送で利用されている。グラフは国土交通省が2023年3月に発表した「全国貨物純流動調査（物流センサス）報告書」の資料。貨物そのものの動きに着目したもので、貨物の出発地から到着地までを一区切りの流動としており、複数の輸送手段が使われている場合、輸送距離の最も長い輸送機関を表している。5年ごとに調査を行ってきたが、15年調査から6年が経過して物流構造の変化が予想されるため21年に調査した。全国約56万事業所から抽出した約6万5000事業所に対し、調査票を21年10月に配布し、約2万1000事業所から回収した。物流事業者が代替輸送を検討、実施している関東から北海道、九州での鉄道輸送の利用が多いことが分かる。

JR貨物の列車組み立て作業の不

正は当初564両だったが、不正の疑いのある車両が新たに300両見つかり、11日に全運行車を停止させて確認した。その結果、追加で67両の不正が発覚。不正車両は631両に拡大した。不正が確認されなかった車両は12日に全面再開したものの、ダイヤ調整などで遅れが生じており、納期の短い貨物については動いている便に優先的に積み替えるほか、トラックでの代替輸送も実施している。JR貨物によるフェリー・RORO船での代替輸送は行っていない。また、センコーグループホールディングスとの共同保有内航船“扇望丸”は現時点では使用を検討していない。

JR貨物の広報担当者は「不正車両の安全確認には少なくとも数週間かかる見込み。不正車両数は拡大したものの、当初発表の輸送能力1割減は変わらないと見ている。使える車両を全国で融通し合うなどで大きな影響がないよう努める」としている。